

## 調査部長

古賀海軍大佐

小林海軍中佐

野村海軍中佐

佐藤海軍中佐

宮崎海軍大尉

柳原海軍機関少佐

荒木主計中佐

豊田海軍大佐

水野海軍少佐

杉山陸軍少將

河村砲兵大佐

賀屋大藏事務官

顧問

諜報部長

榎本海軍書記官

## 〔付二〕

194 10月1日 全權上奏文

## 齋藤全權上奏文

上奏文

臣實

菊次郎 等

シテ米国大統領ニ依リ提唱セラレタルモノナリ仮伊両国ハ之カ参加ヲ肯スルニ至ラサリシト雖右目的ノ達成ヲ願念スル日英両国ハ欣然該提議ニ賛シ茲ニ三国間ノ會議開催ヲ見ルニ至リタルモノナリ

議ニ寿府軍備制限會議参列ノ大命ヲ拝シテ任ニ寿府ニ赴キ六月二十日會議開会セラレテヨリ八月四日休会ヲ告クルニ至ル迄一月半其ノ間英國全權委員ノ帰國ニ依リ一週日ノ休会ヲ見タルヲ除キ或ハ總會議ニ或ハ幹部会ニ或ハ非公式懇談会ニ殆ント連日ニ瓦リ会合ヲ重ネ又隨員ヲシテ他国委員ト会同シテ各種専門的問題ノ討議ニ当ラシメタリ  
抑モ本會議ハ日英米仏伊五国ノ間ニ補助艦制限ノ協定ヲ遂ケテ華盛頓會議ノ成果タル主力艦問題ニ関スル條約ト相俟テ海軍軍備制限ノ実ヲ全ウシ之ニ依リ戦争ノ慘禍ヲ防止スルト共ニ國民ノ經濟的負担ヲ一層軽減セムコトヲ目的ト

議シ第一ニ其ノ艦齡ヲ二十年ヨリ二十六年ニ延長シ第二ニ

将来建造セラルヘキ戦闘艦最大単艦噸数ヲ現在ノ三万五千噸ヨリ三万噸以内ニ減シ第三ニ備砲ノ最大口径ヲ現在ノ六時ヨリ十三時半ニ縮少セムコトヲ提唱シ次ニ航空母艦ニ付最大単艦噸数ヲ現在ノ二万七千噸ヲ二万五千噸ニ減シ備砲ノ最大口径ヲ八時ヨリ六時ニ改メムコトヲ提言スルト共ニ補助艦ニ付排水量一万噸備砲八時ノ巡洋艦ニ対シ五、五、三ノ現在比率ヲ承認スルト共ニ該艦種ノ數ヲ限定シ其ノ他ノ巡洋艦ハ将来単艦噸数ヲ七千五百噸ニ備砲ノ最大口径ヲ六時ニ制限セムトスルヲ以テ骨子トス而シテ臣等ノ提出セル帝国提案ハ各國ニ於テ将来其ノ海軍力増加ノ目的ヲ以テ新ニ造艦計画ヲ採用セサルコトヲ第一義トシ右各國ノ海軍力ハ各國カ現ニ有スル有効既成艦艇ノ噸数及各國ニ於テ現ニ建造中ナル艦艇ノ噸数ヲ基礎トシ且各國ノ既定計画中建造末着手ノ艦艇ノ噸数ヲモ考量シテ協定セムトスルニ在リタリ

三国全權委員ハ右各提案ニ付銳意考究ヲ加フルト共ニ一方専門委員会ヲシテ補助艦全般ニ瓦リ其ノ特性ニ関シ討議セシメタリ同委員会ニ於テハ駆逐艦、潜水艦及制限外艦艇ニ関スル數種ノ事項ニ付三国委員ノ意見一致シタルヲ以テ其

セリ翻テ帝国ノ立場ヲ按スルニ万一千米国新提案ニシテ容認セラルルカ如キコトアランカ其ノ結果ハ勢ヒ現有勢力ヲ基礎トシテ軍備ノ拡張ヲ制止セムトスル帝国ノ根本主張ニ背馳スルニ至ルヘク此ノ如キハ到底帝国ノ承認シ得ヘキ所ニ属セサルニ鑑ミ臣等ハ茲ニ本會議ノ目的カ軍備ノ制限ニ存スルコトヲ強調シテ水上補助艦総噸数英米各四十五万噸ヲ以テ討議ノ基礎トスベク此場合ニ於テ帝国ハ三十万噸余ヲ要求スルモノナル旨ヲ提言セリ

右ノ提議ハ之ヲ討議ノ基礎トスル点ニ於テ直ニ米国全權委員ノ容ルル所トナリタルモ英國全權委員ハ依然隻数及備砲ノ制限ヲ重視スル当初ノ見解ヲ固持シ日米両国カ其ノ割当噸数ヲ以テ如何ナル種類ノ艦船ヲ造ラムト欲スルカラフ知ルニ非スンハ割当噸数ニ付予メ何等束縛ヲ受クルヲ好マストテ之ニ応セス臣等ハ依テ右英米ノ見解ノ相違ヲ調和スルノ途ハ大型巡洋艦ノ數ヲ限ルノ外ナシト信シ一万噸級巡洋艦ノ數ニ付三国間適當ノ制限ヲ施シ依テ生スヘキ噸数ノ余裕ヲ其ノ他ノ巡洋艦ニ振向クルコトニ依リ總噸数ノ低下ヲ図ラムコトヲ更ニ提言シ且老齢艦利用ノ特例ヲ得ントスル英國側ノ希望ヲ支持シタルニ英國全權委員ハ贊意ヲ表シタル

ノ結果ハ之ヲ一括シテ幹部会ニ報告スルニ至リタリ然レトモ巡洋艦問題ニ付英國全權委員ヨリ本艦種ヲ二種ノ艦型ニ区分シ一ハ排水量一万噸備砲八時ニ他ハ排水量七千五百噸備砲六時ニ制限セムコトヲ提議スルト共ニ同國ノ地理的位並其ノ通商路及海岸線ノ長キ点ニ於テ他国ト全ク特異ナル事情ニ在ルコトヲ理由トシ国防上最少限度ノ必要トシテ一万噸八時砲巡洋艦十五隻七千五百噸六時砲巡洋艦五十五隻合計七十隻（別ニ水雷敷設艦及小型航空母艦計五隻）ヲ挙クルヤ之ニ対シ米国全權委員ハ艦型区分案ニ付テハ總噸数ヲ定ムル以上艦ノ形式ハ各国ノ自由ニ委スヘキモノナリトノ主張ヲ為シ又英國要求ノ巡洋艦隻数ニ付テハ右總噸数ハ殆ント六十万噸ニ達シ同國提案ニ二倍スル数字ニシテ本會議ノ性質上到底容認シ得ヘキ限りニ非ストノ硬ナル反対論ヲ提起シ會議ハ漸ク難關ニ遭遇セルノ観ヲ呈スルニ至レリ此ノ間臣等ハ事態ノ推移ニ深甚ノ注意ヲ払フヲ怠ラサリシカ突如米国全權委員ヨリ前頭英米間意見ノ懸隔ニ鑑ミ巡洋艦ニ関スル其ノ当初ノ提案ニ代フルニ一定ノ条件ノ下ニ巡洋艦英米保有噸数各四十万噸ヲ限度トシテ討議スヘキモ其ノ以上ノ数字ハ絶対ニ問題ト為スコトヲ得サル旨声明

モ米国全權委員ハ先ツ割当總噸数ヲ知ルニ非サレハ米国ノ立場ニ付明答シ難ク一万噸級巡洋艦所要数ハ總噸数ヲ知リタル上初メテ決定シ得ヘキ問題ナリト主張セリ

斯クテ問題ハ漸ク停頓ノ姿トナリタルカ此ノ間第二回総會議ノ開カルアリ席上米国全權委員ハ若シ日英両国間ニ於テ何等カ妥協ヲ得ルニ於テハ米ハ之ヲ受諾スルノ用意アリトノ趣旨ヲ表白シタルカ之ヲ動機トシテ両国全權ノ折衝開始セラレ其ノ結果一ノ妥協案ヲ得タルモ八時砲搭載艦ノ制限ニ付再ヒ英米間二論争ヲ生シ英國全權力備砲ノ制限ヲ重要視スルニ対シ米国全權委員ハ飽ク迄八時砲搭載ノ自由ヲ力説シテ竟ニ意見ノ一致ヲ見ス其ノ後ハ一時帰国セル英國全權委員ハ其ノ新ニ帶有セル訓令ニ基キ別ニ一案ヲ提議スル所アリタルモ是亦前記英米間見解ノ疎隔ヲ調和スルニ足ラス事態ハ愈々會議決裂ノ道途ニ向ツテ歩ヲ進メツツアルヲ思ハシメタリ

臣等此ノ危機ニ立チテ事態ヲ按スルニ尚英米見解ノ相違ヲ調和スルノ策アラハ之ヲ検討シ決済ヲ未然ニ防止スルノ賢明ナルモノアルヲ信シタルヲ以テ熟慮ノ結果日英両国各其ノ既定計画ニ依ルノ外此ノ上水上補助艦ヲ一九三一年末前

番事項 番号	文書 番号	発・受信者	件	名	頁
一 1 2月10日	五三 在米国松平大使より 幣原外務大臣宛(電報)	電信 番号	國務長官より軍縮問題に關する公文送付について	1	
一 2 2月(11)日	五四 在米国松平大使より 幣原外務大臣宛(電報)		軍縮會議開催方に関するクーリッジ大統領の教書について	1	
	付 記一 二月十日付議会に与えたる米国大統領教書訳文				
	二 二月十日付米国政府より日英仏伊各國政府宛				
一 3 2月11日	五五 在米国松平大使より 幣原外務大臣宛(電報)		軍縮會議開催方米国提案に關する与野党及び各紙の論評について	13	
一 4 2月12日	五七 在仏国石井大使より 幣原外務大臣宛(電報)		軍縮會議開催方米国提議に対し応諾不能の事情をブリアン外相より内報について	14	
一 5 2月12日	五八 在米国松平大使より 幣原外務大臣宛(電報)		米国の軍縮會議提議の事情について	15	
一 6 2月(13)日	五九 在米国松平大使より 幣原外務大臣宛(電報)		軍縮會議米国代表氏名及びジュネーヴで開催の理由について	16	
二 二 在イタリア国松田大使より 幣原外務大臣宛(電報)	六〇 在イタリア国松田大使より 幣原外務大臣宛(電報)		米国の軍縮會議提議に対するイタリアの態度について	16	

## 付録 日付順索引

昭和二年（一九二七年）二月

ニ建造セス又米国ハ英國以上ニ其ノ勢力ヲ増加セサルヘキヲ約スルコトヲ骨子トスル最後調停案ヲ提出シタルモ既定計画ノ意義ニ付英米両国ノ見解ヲ異ニシ茲ニ遂ニ万策尽クルニ至レリ  
 斯クテ八月四日最終總會議開催セラレ三国全權委員各其ノ立場及主張ヲ再説シタル後議長ヨリ今次會議ノ目的経過ヲ略叙シ重要問題ニ付三国間ニ妥協ヲ見ル能ハサリシ事情ヲ説明シ茲ニ止ムナク一先ツ會議ヲ休会スルモノ各本国政府間ニ於テ協議ノ上速ニ軍備縮少ノ目的ヲ達スルノ必要ヲ開示セル共同宣言ヲ朗読セリ此ノ如クニシテ一月半ニ亘レル本會議モ遂ニ何等ノ協定ニ達スルコトナクシテ茲ニ休会セラルニ至レリ

本會議カ不幸予期ノ成果ヲ收ムルコトナクシテ事実終局ヲ告ケタルハ臣等ノ恐懼ニ堪ヘサル所ナリト雖本會議ヲ通シテ帝國政府ノ執ラレタル終始一貫セル方針ト軍備制限問題ニ關スル國民一般ノ理解ト相俟テ帝國ノ公明正大ナル立場ハ克ク中外ニ闡明セラレ列國ノ帝國ニ對スル信用一層深キヲ加フルモノアルニ至リタルハ誠ニ慶賀ニ堪ヘサル所ナリ右謹テ復命ス

昭和二年十月一日

「ジュネーヴ」ニ於ケル海軍軍備制限會議全權委員

子爵 齋藤 實